(その１)

収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
☐ ２以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

1 政治団体の名称（ふりがな）きいたかしかい　きいたかし会

2 主たる事務所の所在地　〒802 －0072　北九州市小倉北区東篠崎1-4-1-201

3 代表者の氏名　田中　孝文

4 会計責任者の氏名　舘　和也

5 平成　26　年分

＊団体コード	
前年繰越額	¥371,108

事務担当者の氏名　早見　はるみ

電話番号　093-941-7767

福岡県選挙管理委員会 受付 27.5.18 第 61 号 午前・午後 時

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☑ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名　城井　崇
公職の種類　衆議院議員　（現・候）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日　から
平成　年　月　日　まで

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日　から
平成　年　月　日　まで

全国団体用

(その2)

収　支　の　状　況

1　収支の総括表

収　入　総　額	*639,171*
（前年からの繰越額）	*371,108*
（本年の収入額）	*268,063*
支　出　総　額	*1,260*
翌年への繰越額	*637,911*

2　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費	
金　　額	*68,000*
員　　数（党費又は会費を納入した人の数）	7人

(2)　寄　附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　　額	備　　考
(ア) 個人からの寄附	*200,000*	
（うち特定寄附）	*0*	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	*0*	
(ウ) 政治団体からの寄附	*0*	
小　計　(ア) ＋ (イ) ＋ (ウ)	*200,000*	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	*0*	
イ　政党匿名寄附	*0*	
合　計　（ア　＋　イ）	*200,000*	

(その6)

(6) その他の収入		
摘　　要	金　　額	備　　考
この頁の小計	0	(注) 1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載して下さい。
1件10万円未満のもの	63	
合　　計	63	

（その７）

（1，2，3 のいずれかに○をつけてください）

（７）寄附の内訳			寄附者の区分	(1.)個人　2.法人・その他の団体　3.政治団体	
寄附者の氏名（又は名称）	金　額	年月日	住　所　（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
河村　隆一	5,000	26.3.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.4.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.5.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.6.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.7.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.8.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.9.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.10.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.11.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
河村　隆一	5,000	26.12.25	北九州市小倉南区下曽根4-6-19	会社役員	
小　計	50,000				
藤崎　攓	20,000	26.3.31	北九州市小倉南区下曽根新町15-5	会社役員	
一柳　泰造	10,000	26.11.4	山口県下関市上新地町5-1-C-1105	会社役員	
山本　良男	10,000	26.11.4	北九州市小倉北区三郎丸3-6-11	会社役員	
この頁の小計	90,000				
その他の寄附					
合　計					

(注1) 同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載して下さい。

(注2) 寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。

(注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又政治団体の寄附者の区分ごとの、最後の頁に記載して下さい。

（その７）

（1，2，3 のいずれかに○をつけてください）

（７）寄附の内訳			寄附者の区分	（1.）個人　2.法人・その他の団体　3.政治団体		
寄附者の氏名（又は名称）	金　額	年月日	住　所　（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考	
中園　廣美	10,000	26.2.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.3.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.4.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.5.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.6.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.7.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.8.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.9.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.10.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.11.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
中園　廣美	10,000	26.12.25	北九州市小倉北区紺屋町7-4	自営業		
この頁の小計	110,000					
その他の寄附	0					
合　計	200,000					

（注1）同一者からの年間5万円を超える寄附は個別に記載して下さい。

（注2）寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。

（注3）「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又政治団体の寄附者の区分ごとの、最後の頁に記載して下さい。

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

（1）支　出　の　総　括　表

項　　目	金　　額	備　　考
1　**経　常　経　費**		
(1)　人　件　費	*0*	
(2)　光　熱　水　費	*0*	
(3)　備　品・消　耗　品　費	*0*	
(4)　事　務　所　費	*1,260*	
小　計	*1,260*	
2　**政　治　活　動　費**		
(1)　組　織　活　動　費	*0*	
(2)　選　挙　関　係　費	*0*	
(3)　機関紙誌の発行その他の事業費	*0*	ア～エの計
ア　機関紙誌の発行事業費	*0*	
イ　宣　伝　事　業　費	*0*	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	*0*	
エ　そ　の　他　の　事　業　費	*0*	
(4)　調　査　研　究　費	*0*	
(5)　寄　附・交　付　金	*0*	
(6)　そ　の　他　の　経　費	*0*	
小　計	*0*	
合　計	*1,260*	

全国団体用

(その14)

（２）経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分	事務所費　（事務管理費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は所在地）	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	1,260				
合計	1,260				

※この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に　係る人件費以外の経営経費の支出について記載するものであること。
※「項目別区分」欄には、その１３「１経営経費」中の（２）～（４）のいづれかの項目名を記載すること。

※１件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収証等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の小額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。　　（注）□が有の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

③　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成27年4月22日

政治団体の名称　きいたかし会

会計責任者の氏名　舘　和也　㊞

代表者の氏名　㊞
（解散時のみ）

（注）政治団体の解散に伴う収支報告書（解散届の解散日の年のみ）には、会計責任者の記名・押印（又は署名）のほか、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。